

キリマンジャロ 農業技術者訓練 センター計画

実施地域

モシ



1. プロジェクト要請の背景

我が国は1970年代からキリマンジャロ州に対して、灌漑稲作技術の確立とその技術普及を目的として各種協力を実施してきた。その結果、協力対象地域ではha当たり6～7tの籾収量が得られ、周辺地域にまで灌漑稲作が波及したのみならず、農民が自発的に組織を作り灌漑設備を整備する等、プロジェクトの効果は極めて顕著であった。

これを高く評価したタンザニア政府は、協力の成果をタンザニア全国に普及するため、灌漑稲作分野の農業技術者を対象とした訓練センターの研修機能の強化を目的として、本プロジェクトを要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1994年7月1日～1999年6月30日

(2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

農業協同組合省

(4) 協力の内容

1) 上位目標

タンザニアの研修指導教官、農業普及員、水管理職員、農業機械職員及び中核農民の灌漑稲作に係る技術水準が向上する。

2) プロジェクト目標

灌漑稲作に関する訓練センターの研修機能が強化される。

3) 成果

a) 研修指導教官の灌漑稲作の技術水準が向上する。

b) 灌漑稲作に関する研修方法を改善する。

c) 灌漑稲作に関する研修教材を改善する。

d) 政府職員及び中核農民への灌漑稲作の研修が実施される。

e) 改善された灌漑稲作技術の普及方法が提言される。

4) 投入

日本側

長期専門家 11名

短期専門家 36名

研修員受入 19名

機材供与 1.94億円

ローカルコスト 2.00億円

タンザニア側

カウンターパート 34名

施設

ローカルコスト 0.08億円

3. 調査団構成

団長・総括：坂柳 迪夫 農林水産省農業者大学校特別委員

副総括：中原 正孝 JICA 農業開発協力部農業技術協力課長

稲作／普及／農業機械：石川 君子 農林水産省農産園芸局普及教育課課長補佐

水管理：渡辺 昭弘 農林水産省構造改善局建設部設計課課長補佐

技術協力：安藤 真由美 JICA 農業開発協力部農業技術協力課

評価分析：井口 次郎 (株)パデコ

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年1月18日～1999年1月31日

5. 評価結果

(1) 効率性

長期・短期専門家の質や派遣のタイミングは適切で、機材供与もタイムリーに実施された。カウンターパートの配置や研修施設の提供も計画どおり実行され、効率性は高い。

タンザニアで進められている構造調整計画に起因する緊縮財政により、タンザニア側がローカルコストを負担できなくなり、日本側が当初計画以外のローカルコストを負担する必要性が生じた。しかし本プロジェクトではこの事態に柔軟かつ機動的に対応したため、プロジェクトの円滑な運営ができ、その結果、高い効率性を維持することができた。

(2) 目標達成度

1995年から1998年の評価時点までの訓練センターでの研修修了者数は1,031名であり、量的な面で訓練センターの研修実施能力は強化されている。今後は、カウンターパートの研修計画策定能力の向上、研修効果のモニタリングを通じた研修内容の改善などが課題である。

(3) 効果

聞き取り調査の結果、訓練センターで学んだ改良技術により、単位面積当たりのコメ収量が2倍前後に増加した例など、研修を通じ農業技術者の灌漑稲作技術の水準が向上し、また研修修了者から周辺農民へも技術が普及・伝播されており、本プロジェクトの技術的インパクトは大きいといえる。また、稲作により得た現金によって家を改修したり、より良い医療・教育サービスを受けられるようになったなど、プロジェクト地域の環境や農村社会にも好影響を与えている。

(4) 計画の妥当性

本プロジェクトの目標は、現在のタンザニアの農業政策に合致しており、計画は妥当であると判断される。

(5) 自立発展性

財政問題が訓練センターの自立的な運営の障害となっているものの、同センターはタンザニアの稲作にとって最も重要な訓練機関であり、研究機関との連携も強化されつつある。今後、カウンターパートが、習得した知識・技術を実際の問題解決に応用できるよう



スイギユウを使つての代かき

になれば、自立発展性はさらに高まると思われる。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

構造調整計画を実施中のタンザニアでは、プロジェクトの運営経費の確保が容易でないため、財政面強化の一環として、広報活動を積極的に実施し国際機関などとの協調関係を築き、委託事業を取り入れるなどの工夫が必要である。

(2) 提言

残された課題に取り組むため、2年間の協力期間の延長が必要である。

7. フォローアップ状況

上記提言を踏まえ、研修修了者への巡回指導及び研修効果のモニタリング、並びにこれらの結果の研修内容へのフィードバックを通じた研修内容の改善を図るために、協力期間を2001年6月まで2年間延長した。

なお、同延長協力では、これまでの協力で培った灌漑稲作技術を周辺国に普及する目的で、広域技術協力の実施に向けた取り組みにも着手している。